(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名　高松機械工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6155　URL　http://www.takamaz.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）髙松 喜与志
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）溝口 清　TEL　076-274-0123
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,892	—	742	—	783	—	391	—
20年3月期第3四半期	11,777	3.5	1,385	0.5	1,442	3.2	894	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.13	36.12
20年3月期第3四半期	82.38	82.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,674	9,427	64.0	876.27
20年3月期	16,184	9,349	57.7	858.91

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 9,391百万円　20年3月期 9,330百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	7.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	3.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,512	△22.9	234	△88.9	263	△88.0	72	△94.4	6.75

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 11,020,000株　20年3月期 11,020,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 301,954株　20年3月期 156,424株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 10,830,769株　20年3月期第3四半期 10,851,740株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や急激な円高を受けて、これまで成長を続けてきた自動車業界でも大幅な企業収益の減少が見込まれ、平成20年10月には日経平均株価が6,000円台を記録し、平成20年11月の機械受注統計では過去最大の減少率を記録するなど、景気の減速が強まってきました。

工作機械業界におきましては、前半は好調さを維持していたものの、年末にかけて急激に環境が悪化して多数のキャンセルや延期が発生し、また、これまで全体を牽引していた外需も大幅な減少に転じるなど、景況の底が見えず、先行き予測が非常に難しい状況に陥ってきました。

このような状況の中、当社グループでは、展示会等への積極的な出展や、本社工場にて創業60周年記念プライベート・ショーを実施して需要の喚起をはかってきたほか、海外サービス体制の強化のために海外拠点の拡充を進めるなど、受注確保に努めてきました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が108億92百万円、営業利益が７億42百万円、経常利益が７億83百万円、四半期純利益が３億91百万円となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は32.0％、当第３四半期末の工作機械受注残高は19億37百万円となっております。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、15億10百万円減少し146億74百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少14億86百万円、受取手形及び売掛金の減少３億６百万円、建設仮勘定の増加２億11百万円、投資有価証券の減少67百万円等によるものであります。また主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の減少11億25百万円、未払法人税等の減少４億84百万円、賞与引当金の減少１億41百万円、未払金の減少60百万円等によるものであります。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少があった一方、仕入債務の減少、法人税等の支払等により６億81百万円の資金流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金等の払戻等により５億95百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金の返済、配当金の支払等により２億38百万円の資金流出となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は８億23百万円となり、期首残高に比べ３億36百万円減少しました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

日本国経済の先行きは、アメリカ発の金融危機が実体経済に多大な悪影響を及ぼし、景気は急速に悪化してきており、この状況は当面続くものと見られております。

当社グループの主力ユーザである自動車業界では、消費の低迷などから販売台数が大きく落ち込むとともに、急激な円高によって利益も大きく減少しております。そのために設備投資の延期、凍結や、工場の操業停止などによる生産調整も行い始めていることから、先行きの見通しも不透明さに拍車がかかってきております。

工作機械業界におきましても、急激な景気減速のあおりを受けて、平成20年９月以降、前年同月比の減少幅が拡大を続け、単月の受注総額がバブル期以降の最低水準にまで落ち込むなど、受注が激減している状況にあります。

当社グループにおきましては、このような未曾有の危機に対応するために、「創業60周年記念　決算特別価格キャンペーン」として平成21年１月～３月受注機に限り、全機種15％オフを実施して需要の喚起をはかるほか、残業の抑制、一時帰休、役員報酬及び一部従業員の給与削減、並びに原価・経費の見直しなど、利益確保に向けた対策の実施及び計画をしておりますが、急激な変化に対応が追いつかない状況が見込まれます。

そこで平成20年11月７日に発表しました平成21年３月期連結業績予想を変更し、売上高125億12百万円、営業利益２億34百万円、経常利益２億63百万円、当期純利益72百万円に修正しております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008	3,494
受取手形及び売掛金	5,515	5,821
製品	347	262
原材料	752	627
仕掛品	753	864
貯蔵品	19	26
その他	206	307
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	9,596	11,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,274	1,315
土地	1,522	1,522
その他（純額）	1,509	1,226
有形固定資産合計	4,307	4,064
無形固定資産	58	2
投資その他の資産		
その他	717	741
貸倒引当金	△5	△12
投資その他の資産合計	712	728
固定資産合計	5,077	4,796
資産合計	14,674	16,184

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,484	4,610
短期借入金	548	487
未払法人税等	7	492
賞与引当金	23	165
役員賞与引当金	15	36
製品保証引当金	24	18
その他	421	316
流動負債合計	4,524	6,125
固定負債		
長期借入金	－	48
退職給付引当金	461	460
役員退職慰労引当金	222	189
その他	38	11
固定負債合計	722	709
負債合計	5,247	6,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,834
利益剰余金	5,844	5,637
自己株式	△121	△55
株主資本合計	9,391	9,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	67
為替換算調整勘定	△1	11
評価・換算差額等合計	0	79
新株予約権	35	18
少数株主持分	0	0
純資産合計	9,427	9,349
負債純資産合計	14,674	16,184

(2) 四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	10,892
売上原価	8,303
売上総利益	2,588
販売費及び一般管理費	1,846
営業利益	742
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	6
再生物売却収入	15
還付消費税等	13
その他	19
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	5
持分法による投資損失	9
その他	3
営業外費用合計	22
経常利益	783
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益	18
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	800
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	124
法人税等合計	408
少数株主損失（△）	△0
四半期純利益	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	800
減価償却費	310
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△141
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	4
売上債権の増減額（△は増加）	316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△90
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125
その他	62
小計	105
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△433
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△27
定期預金の預入による支出	△4,805
定期預金の払戻による収入	5,955
営業譲受による支出	△95
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	200
長期借入金の返済による支出	△187
配当金の支払額	△184
自己株式の取得による支出	△71
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△336
現金及び現金同等物の期首残高	1,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	823

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前第３四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
	金　額
Ⅰ 売　上　高	11,777
Ⅱ 売 上 原 価	8,601
売 上 総 利 益	3,175
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,789
営 業 利 益	1,385
Ⅳ 営 業 外 収 益	67
Ⅴ 営 業 外 費 用	10
経 常 利 益	1,442
Ⅵ 特 別 利 益	9
Ⅶ 特 別 損 失	1
税金等調整前四半期純利益	1,450
法人税、住民税及び事業税	515
法 人 税 等 調 整 額	40
少 数 株 主 利 益	△　0
四 半 期 純 利 益	894